



おおもとくにみつ
大本邦光議員

キッズゾーンの整備と 安全対策について問う

議員 通園・通学に絡む痛ましい事故が後を絶たない中で、未来の宝である子どもたちを守るには、できる限りの事故防止対策を講じなければならぬと強く思う。本市の安全対策の所見をたずねる。

市長 国が示すキッズゾーンの設定は、保育所等の周辺で園児に対する注意をすべきという意識の啓発、関係機関の協力により、特に配慮する必要がある箇所に対しても安全対策の一層の推進、保育所等の周辺の道路における自動車の運転手等に対する注意喚起を行うことを目的とされている。キッズゾーンの設定には、対象施設、道路管理者、警察と協議が必要である。まずは身近な見直しから取り組むことで、園児の安全な環境をつくっていきたいと考えている。

高齢者の生活を支える 小型モビリティの推進を



議員 今後の普及促進を図るために視点として、手堅い需要が見込まれる業務や公務利用での普及を進めつつ、観光地利用で一般の方々の認知度のさらなる向上が望まれる。本市の将来的普及についてたずねる。

市長 今後の導入だが、この度の実証調査によつて、小型モビリティであるグリーンスローモビリティは、日常のみならず観光客の移動手段としても有用であることがわかつている。本市においては、島しょ部の出張所にて、公用車として電気自動車を活用しているが、今後も電気系小型モビリティのさらなる可能性を探り、地域の実情に合わせ、導入を検討してまいりたいと考えている。

幼稚教育・保育の 無償化を



おおやまもりひさ
大山盛久議員

議員 2019年10月から実施されている無償化は、対象年齢が3歳から5歳と、住民税非課税世帯の0歳から2歳である。笠岡市はなぜ全世帯無料にならないのか。また、計画はあるのか。

市長 このたびの幼稚教育・保育の無償化制度は、少子・高齢化対策を目的として子育て世帯を応援し、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼稚教育の重要性や負担軽減を図る少子化対策の観点から取り組まれている。本市は、幼稚教育の負担軽減として、引き続き国に上乗せした市独自の第3子以降無料などの施策を維持することで、保護者の経済負担に務めている。

こども部長 現在のところ全世帯無料化は考えていない。

街路灯及び防犯カメラ 設置状況を問う



議員 市が管理する防犯灯及び防犯カメラがどれくらいあるのかをたずねる。

市長 市内における防犯灯や防犯カメラの設置状況は、道路の照明は市道状況、交通状況を的確に把握するための良好な視環境を確保し、安全に通行できることを目的として設置している。照明の管理者については、個人や各地区、地元企業、そして笠岡市とさまざまなので、市では全ての設置契約数は把握していないが、笠岡市が管理している照明灯は923カ所である。また、防犯カメラについては、見通しの悪い場所や地下道のような人目につきにくく、迷惑行為などを引き起こしやすい場所、また学校周辺等さまざまな場所に17台設置している。